

令和 6年度 事務事業評価シート （令和 5年度実施事業）

小事業名	会計事務費						
予算科目	会計	一般会計	款	総務費		項	総務管理費
	目	会計管理費			事業	会計事務費	
担当部署	会計管理室		担当課	会計管理室		担当係	会計管理係

1 基本情報

長期基本計画	P127	政策の柱	健全財政を堅持する
		基本的な考え方	健全財政を堅持する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	～		関連する個別計画等
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆会計事務を適正かつ円滑に執り行う。
【概要】 ◆収入・支出の審査、公金の出納および保管、決算書その他財務帳票の調製等を行う。 ◆物品の出納、区有財産の調査、備品の記録管理等を行う。 ◆用品制度を運営し、事務用品等を迅速、安価に各課へ提供する。 ◆区の契約の相手方となる事業者について経営状況の分析を行い、行政サービスの安定した提供を確保する。 ◆区の債権またはこれに係る延滞金を放棄する際に、第三者機関である債権管理審議会の意見を聞き、債権放棄についての適正を確保する。 ◆弁護士への債権管理に関する法律相談委託を実施し、債権管理の適正の確保および問題解決の迅速化を図る。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
事業者経営分析	回	目標	43	43	43	46		会計士への依頼回数
		実績	31	42	44			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆事業者経営分析は、区の契約の相手方となる事業者について経営状況の分析を行い、行政サービスの安定した提供を確保する取組である。

指標の達成状況

◆事業者選定のためのプロポーザルに関わる経営分析の件数が前年を上回り、目標を達成した。

必要性・有効性

◆品川区簡易型プロポーザル方針実施要綱に基づき、事業者の選定を行う必要がある。
◆区の契約の相手方となる事業者の経営状況について、会計士が分析することにより的確に把握することができる。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,291	1,691	0	600	73.8%
役務費	1,093	1,069	0	24	97.8%
委託料	51,221	48,778	0	2,443	95.2%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	128	34	0	94	26.6%
その他	735	158	0	577	21.5%
計	55,468	51,730	0	3,738	93.3%

決算額の主な内訳

◆委託料 48,778千円（会計事務関連業務委託、新公会計運用支援委託、事業者経営分析委託、債権管理に関する法律相談委託、インボイス制度対応システム改修経費他）
◆需用費 1,691千円（決算書等印刷経費、消耗品購入等）
◆役務費 1,069千円（銀行サービス手数料他）

効率性

◆執行率93.3%と高く、業務委託により効率的に執行できている。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
総と関係費 W	108,300	121,091	12,791	流動資産 0	0	0	0
物件費	33,421	51,549	18,128	収入未済	0	0	0
うち委託料	30,260	48,778	18,518	不納欠損引当金	0	0	0
行政維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
行政扶助費	0	0	0	固定資産 P	285,000	285,000	0
費用補助費等	116	86	-30	土地	0	0	0
費用減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	6,815	18,653	11,838	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	148,652	191,379	42,727	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	285,000	285,000	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	285,000	285,000	0
行政国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	6,815	12,237	5,422
行政都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
行政分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
行政使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	6,815	12,237	5,422
その他	137	114	-23	その他	0	0	0
小計 E	137	114	-23	固定負債 S	63,418	83,316	19,898
行政収支差額 H=E-D	-148,515	-191,265	-42,750	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給付引当金	63,418	83,316	19,898
通常収支差額 J=H+I	-148,515	-191,265	-42,750	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	70,232	95,554	25,322
特別収入 小計 L	3,513	0	-3,513	正味財産の部	214,768	189,446	-25,322
特別収支差額 M=L-K	3,513	0	-3,513	正味財産の部 合計 U	214,768	189,446	-25,322
当期収支差額 N=J+M	-145,002	-191,265	-46,263	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	285,000	285,000	0

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 4年度：77.4% 令和 5年度：73.0%
◆事業者経営分析の回数増により、物件費（委託料）が前年度より増加した

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆引き続き、会計事務を適正かつ円滑に執り行うことで、健全財政の維持に貢献していく。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆需用費の決算額が令和4年度比19.1%減となっており、ペーパーレス化の成果が見られる。引き続き、D×基本方針に基づくAⅠやRPAなどデジタル技術を活用した業務の効率化を進める。

令和 6年度 事務事業評価シート （令和 5年度実施事業）

小事業名	公金取扱事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目		会計管理費	事業		公金取扱事務費
担当部署	会計管理室		担当課	会計管理室	担当係	会計管理係

1 基本情報

長期基本計画	P127	政策の柱	健全財政を堅持する
		基本的な考え方	健全財政を堅持する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	～		関連する個別計画等
根拠法令要綱	地方自治法第170条、第235条、品川区会計事務規則		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	
◆公金の円滑な出納および適正な保管を行う。	
【内容】	
◆公金の円滑な出納のため、公金収納等の事務を指定金融機関に取り扱わせ、その手数料を支払う。	
◆公金の盗難、火災への損害等に備えるため、公金総合保険に加入する。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
公金収納取扱件数	件	目標						金融機関、コンビニ等で収納した 税・保険料の件数
		実績	1,689,140	1,768,984	1,616,890			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆各金融機関、コンビニ等で収納した税・保険料に関して、手数料を支払う。

指標の達成状況

◆公金収納等の手数料を滞りなく支払い、公金の円滑な出納を行った。

必要性・有効性

◆会計管理者は、当該普通地方公共団体の会計事務をつかさどることが、地方自治法に明記されている。

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	25,921	22,567	0	3,354	87.1%
委託料	704	704	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	26,625	23,271	0	3,354	87.4%

決算額の主な内訳

◆役務費 22,567千円（公金取扱手数料、金融機関派出事務費負担金他）

効率性

◆役務費の執行率は、87.4%であり、適切な予算執行を行っている。

5 財務情報

①行政コスト計算書				②貸借対照表			
（千円）				（千円）			
勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	7,956	2,180	-5,776	流動資産 0	7	0	-7
物件費	23,253	23,121	-132	収入未済	7	0	-7
うち委託料	0	704	704	不納欠損引当金	0	0	0
行政維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
行政扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
費用補助費等	150	150	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	501	391	-110	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	31,860	25,842	-6,018	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	7	0	-7
行政国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	501	257	-244
行政都支出金	643	512	-131	還付未済金	0	0	0
行政分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
行政使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	501	257	-244
その他	873	0	-873	その他	0	0	0
小計 E	1,516	512	-1,004	固定負債 S	4,878	1,748	-3,130
行政収支差額 H=E-D	-30,344	-25,330	5,014	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	4,878	1,748	-3,130
通常収支差額 J=H+I	-30,344	-25,330	5,014	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	5,379	2,005	-3,374
特別収入 小計 L	270	0	-270	正味財産の部	-5,372	-2,005	3,367
特別収支差額 M=L-K	270	0	-270	正味財産の部 合計 U	-5,372	-2,005	3,367
当期収支差額 N=J+M	-30,074	-25,330	4,744	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	7	0	-7

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 4年度：26.5% 令和 5年度：10.0%

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆現状維持
【説明】
◆引き続き、公金の円滑な出納および適正な保管を行うことで、健全財政の維持に貢献していく。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート （令和 5年度実施事業）

小事業名	一時借入金利子									
予算科目	会計	一般会計	款	公債費		項	公債費			
	目			公債費		事業	一時借入金利子			
担当部署	会計管理室		担当課	会計管理室		担当係	会計管理係			

1 基本情報

長期基本計画	P127	政策の柱	健全財政を堅持する	
		基本的な考え方	健全財政を堅持する	
総合実施計画		実施計画事業	—	
		現況	—	
		必要事業量	—	
事業期間	～		関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方自治法第２３５条の３			

2 事業の目的・概要

目的・概要										
【目的・概要】										
◆歳計現金が一時不足の場合、指定金融機関から借り入れる。										

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆平成11年度以降、借り入れ実績はない。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆歳計現金（決済用資金）の一時的に不足した時に指定金融機関から借り入れる必要がある。

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	6,062	0	0	6,062	0.0%
計	6,062	0	0	6,062	0.0%

決算額の主な内訳

効率性

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	4年度 (A)	5年度 (B)	差額 (B-A)
給与関係費 W	0	0	0
物件費	0	0	0
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
行政扶助費	0	0	0
費用補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	0	0	0
その他	0	0	0
小計 D	0	0	0
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
行政収入	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 4年度：0.0% 令和 5年度：0.0%

②貸借対照表

（千円）

勘定科目	4年度 (A)	5年度 (B)	差額 (B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	0	0
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定負債 S	0	0	0
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	0	0
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	0	0
正味財産の部	0	0	0
正味財産の部 合計 U	0	0	0
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆B 継続する事業 ◆現状維持

【説明】

◆歳計現金が一時的に不足した場合に備えるため、継続する。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆B 継続する事業 ◆現状維持

【説明】

◆所管評価に同意する。